

- ・ E D I センター 1 0 年のあゆみ
  - ・ E D I 活動
  - ・ E D I センター運営体制
- ・ E D I センターの委員会組織の変遷と  
標準規格書の内容

平成 1 0 年 1 0 月 2 1 日

社団法人 日本電子機械工業会  
E D I センター

## EIAJ-EDI センター（EDI 推進センター）のあゆみ

EIAJ - EDI の活動		EDI センター（EDI 推進センター）運営体制 ※役職名は在任時	EIAJ の動き	日本の動き	世界の動き
昭和 61.11.21 (1986)	EIAJ 資材委員会、EIAJ 部品運営委員会で「企業内のオンラインデータ交換」の第 1 回合同検討会開催	オンライン化取引対応委員会 委員長 大久保秀典氏 (株) 東芝戦略 VAN 推進部長	・日米半導体協定締結	・円高不況対策決定	・フィリピン、マルコス政権崩壊
昭和 62. 3. 6 (1987)	第 2 回の合同委員会開催 4.16 EIAJ 理事会で「オンライン化取引対応委員会」の設置が承認される。 6.29 第 1 回「オンライン化取引対応委員会」開催 業務 WG、技術 WG の設置 9. バーコードシステム標準化 WG の設置 10.26 企業間オンライン化取引セミナー開催 参加 140 社 11. 企業間オンライン化アンケート実施 12. バーコードアンケート実施		・米大統領、半導体問題で対日報復措置を発表 ・著作権審議会に私的録音、録画に関する小委員会を設置 ・ハイビジョン普及支援センター設立	・NTT 株、売出し ・携帯電話サービス開始 ・国鉄民営化 ・新前川レポート発表	・ルーブル合意 ・ニューヨーク株ブラックマンデー
昭和 63. 3. 4 (1988)	AIM. JAPAN とのバーコード技術合同ミーティング開催 4. 「EIAJ 取引情報化対応標準 (I)」が完成 4.19 EIAJ 理事会にオンライン化取引対応委員会活動結果を報告 6 2 / 6 ~ 6 3 / 4 の間、オンライン化取引対応委員会 7 回開催 正副委員長会議 7 回開催 各 WG の会議は 100 回以上開催  <b>EDI センター（EDI 推進センター）発足後の活動</b> 9. 1 EDI 推進センター発足 大歳会長 (TDK 会長)、大久保委員長、西事務局長、種部事務局次長、大関課長、池原 9. 8 社によるオンライン取引トライアル実施 (東芝、松下電器、日立製作所、ソニー、三菱電機、アルプス電気、村田製作所、TDK) 統一企業コード採番開始 12.19 EDI 推進センター設立総会 (第 1 回総会) 開催 参加会社数 117 社 EDI ニュースレター第 1 号発行	<b>EDI 推進センター発足時</b> 会 長 大歳 寛氏 TDK (株) 会長 副会長 筒山一郎氏 (株) 日立製作所資材部長 副会長 大久保秀典氏 (株) 東芝戦略 VAN 推進部長 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 大久保秀典氏	・外国系半導体ユーザ協議会 (UCOM) 設立 ・外国系半導体の日本アクセス改善に関するアクションプランを発表	・マル優廃止 ・ふるさと創成、一律一億円交付 ・青函トンネル開通	・イラン・イラク戦争停戦、正式発効
平成 1. 5 (1989)	1. 5 トライアル結果、WG 活動の結果から「EIAJ 取引情報化対応標準 IA」を完成 6. 5 標準説明のためのセミナー開催 東京 参加者 292 名 6.13 " 大阪 参加者 112 名 6. EIAJ 標準利用のための変換ソフトが完成、頒布開始 8. 「EDI 推進センター入会のしおり」完成 コードセンター登録端末導入 9.27 EDI 推進センター第 2 回総会開催 10.19~23 エレクトロニクスショー (大阪) に EDI 紹介のパネルを出展 11. EDIFACT 欧州議長と大歳会長、大久保委員長などが懇談 12.27 公正取引委員会下請課が EDI の実施状況祝祭 (日立製作所、TDK)	<b>EDI 推進センター第 2 年度</b> 会 長 大歳 寛氏 TDK (株) 会長 副会長 筒山一郎氏 (株) 日立製作所資材部長 副会長 大久保秀典氏 (株) 東芝情報戦略推進部長 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 大久保秀典氏	・UCOM、半導体市場アクセスのためのセミナー開催 ・DAT、日米欧の関連業界で SCMC 方式で合意 ・NHK ハイビジョンの定時実験放送開始 ・EDTV (クリアビジョン) 放送開始	・消費税スタート ・東証株価高値 38,915 円 ・昭和天皇崩御	・ブッシュ大統領就任 ・中国天安門事件 ・ベルリンの壁撤去 ・米・ソ、マルタ会談 (東西冷戦終結)
平成 2. 2.15 (1990)	2. 2.15 パソコンメーカー各社に対し、EIAJ 標準対応ソフト (パソコン版) 開発を要請 3.15 ソフトハウス各社に対し、EIAJ 標準対応ソフト (パソコン版) 開発を要請 3. 公正取引委員会より「EIAJ 取引情報化対応標準 IA」に関する指導を受け、改訂版 (IB) を作成する事を決定		・テレビ安全キャンペーン実施 ・各社 SCMC 方式による DAT 発売	・公定歩合 6 % ・証券会社等の損失補填問題発覚	・統一ドイツ誕生 ・イラク軍、クウェートに侵攻

EIAJ - EDIの活動		EDIセンター (EDI推進センター) 運営体制	EIAJの動き	日本の動き	世界の動き				
平成 2. 4. (1990)	海外のEDI調査のため初の海外ミッション派遣、在米日系企業、米国EIA企業AIAG (米国自動車工業会) 訪問 カナダ・オタワで国際EDI・JRTに参加	<b>EDI推進センター第3年度</b> 会長 大歳 寛氏 TDK (株) 会長 副会長 筒山一郎氏 (株) 日立製作所資材部長 副会長 大久保秀典氏 (株) 東芝情報戦略推進部長 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 大久保秀典氏	・UCOM、トレードミッションを米国に派遣。 国別商談会開催 (サンタクララ) ・第54回IEC総会 (北京) で日本が表面実装技術幹事国に選任される。						
5.	「EIAJ取引情報化対応標準1B」完成								
6.	日本電線工業会とEDI標準についての合同会議開始								
6.	パソコンソフト13種類が完成 (パソコンメーカー、ソフトハウス)								
6.25	セミナー開催 標準1Bの説明、EDI活用事例、米国視察報告 大阪 参加者 90名								
7. 4	〃 〃 〃 東京 参加者 280名								
9.	欧州へミッション派遣 在欧日系企業、EDIFICE企業訪問後スイス、ジュネーブで国際EDI-JRTに参加、今後春秋開催のEDIX、EDIFICEとの合同会議に毎回参加とする。								
10. 1	情報化促進貢献企業等として通産大臣よりEDI推進センターが表彰される。								
10.11	EDI推進センター第3回総会開催								
10.	大関課長離任 NTTインターネット社へ帰任								
12. 6	日立情報ネットワーク社より榊原次長が着任 (大関課長の後任)								
平成 3. 2. (1991)	国際WGがオーダー、デリバリー、インボイスの3WGで再スタート					<b>EDI推進センター第4年度</b> 会長 大歳 寛氏 TDK (株) 会長 副会長 原 忠彦氏 三菱電機 (株) 常務取締役 副会長 筒山一郎氏 (株) 日立製作所理事資材部長 副会長 大久保秀典氏 (株) 東芝情報戦略推進部長 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 大久保秀典氏	・EIAJ/AEA、米国域内調達促進委員会を日本に設置 ・ハイビジョン試験放送開始 ・著作権小委員会、私的録音録画に関する報告書取りまとめ	・地価税法公布 ・景気の山 ・日米半導体協定延長交渉決着	・湾岸戦争勃発 ・米景気後退宣言
3.	公正取引委員会へ標準1Cの原稿を提出								
5.	公正取引委員会下請課がEIAJ標準の実施状況祝祭 (東芝本社)								
6.	公正取引委員会の指導を反映し「EIAJ取引情報化対応標準1C」を完成								
7.12	標準1C説明のためのセミナー開催 東京 参加者 267名								
7.16	〃 〃 大阪 参加者 102名								
9.	大歳会長他、パリで開催の国際EDI-JRTに参加								
10. 1	官報に連携指針掲載								
10.	物流WG発足								
10.21	EDI推進センター第4回総会 委員派遣の各社へ感謝状贈呈								
11.15	オンライン導入ガイドが完成しセミナー開催 東京 参加者 150名								
11.20	〃 〃 大阪 参加者 50名								
平成 4. 2. (1992)	アジアEDI FACT ボード技術評価グループへ榊原次長が参加	<b>EDI推進センター第5年度</b> 会長 大歳 寛氏 TDK (株) 会長 副会長 原 忠彦氏 三菱電機 (株) 常務取締役 副会長 筒山一郎氏 (株) 日立製作所理事資材部長 副会長 大久保秀典氏 東芝物流 (株) 取締役 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事  <b>1993年4月から</b> 副会長 小野塚英信氏 日本電気 (株) 資材管理部長  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 大久保秀典氏  <b>1993年4月から</b> 委員長 小野塚英信氏	・EIAJ/AEA、米国域内調達セミナー開催 ・UCOM米カリフォルニアに事務所開設 ・CSテレビジョン放送始まる ・「電気・電子・通信機械業界の現状と景気対策に関する要望」を関係先に提出 ・GATTにおける原産地規則に関する日本政府提案策定に電子産業界として提言をまとめる。 ・「私的録音録画補償金」に係わる著作権法の改正案成立	・東証株価15,000円割れ ・総合経済対策10社7000億決定	・マーストリヒト条約調印 ・ロシアIMF正式加盟				
2.	通産省より業際EDIパイロットモデル調査研究の説明を受ける								
3.	EDI標準普及度アンケート調査実施								
5.	物流WG正副主査と運送業者3社との意見交換を実施								
6. 3	EDI利用拡大のため、経営者を対象としたセミナーを開催 東京 123名参加								
6.16	EDICOM92、東京で開催 大歳会長が基調講演								
7.	バーコードラベルC-2を制定								
7.	標準の1Cの英語版完成								
7.	39業界参加のEDI推進協議会発足、大歳会長が副会長に就任								
9. 4	国際EDIセミナー開催 (経団連会館) 217名参加								
9.	法規WG発足								
9.	JIPDEC/CIIがCIIシンタックスルール Ver. 1.10リリースにより実用化								
10. 7	EDI推進センター第5回総会開催								
10.~	物流・納品書レス化トライアル実施								
11.25	大歳会長逝去								
12. 8	EDIセミナー開催 東京 565名参加 業際EDI、バーコードラベル、CII対応EIAJ標準の今後								

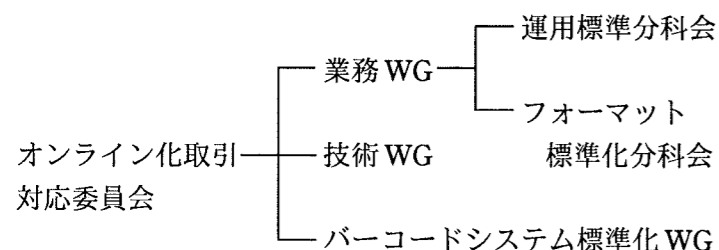
EIAJ - EDIの活動		EDI センター (EDI 推進センター) 運営体制	EIAJの動き	日本の動き	世界の動き
平成 5. 2. (1993) 3. 4. 1 5.13 6.10 6.22 7. 8 7.19 7. 9. 7 12. 12.~ 12. 8 12.17	4月以降の新体制人事決定、会長、委員長などローテーション制度へ CIIシンタックスルール Ver. 1. 11. 1. 51リリース (JIPDEC / CII) EDI推進センターからEDIセンターに名称変更、小野塚委員長就任 事業年度を4月1日から翌年3月31日に変更 新旧委員長懇談会 NEC・三田ハウス EDIセンター第6回総会開催、高島会長就任 ((株) 村田製作所副社長) 事務局長西氏から種部氏に EDIセミナー開催 東京 参加者311名 業際EDI、納品書レス化トライアル実施結果、バーコードラベル、センタ活動 " 大阪 参加者84名 EDI推進協議会 (JEDIC) 総会で高島会長がEIAJ - EDIの進捗状況について発表 統一企業コード登録企業1,000社に到達 正副会長会議で国内EDI標準の今後の展開、国際標準への取組み方を討議 EDI利用度調査アンケート実施 対象は企業コード取得1,000社を対象 平成5年度業際EDIトライアル実施 EDIセミナー開催 東京 参加者160名 平成5年度業際EDIの成果、標準納品書システム、バーコードラベル " 大阪 参加者90名	<b>1993年4月1日</b> EDI推進センターからEDIセンターに名称変更  <b>EDIセンター第6年度</b> 会長 高島繁裕氏 (株) 村田製作所副社長 副会長 小野塚英信氏 日本電気 (株) 資材管理部長 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 小野塚英信氏	・私的録音補償協会設立 ・第1回日欧半導体産業協力委員会会談開催 (東京) ・EIAJ・電機・通信・電子協の4団体連名による円高対策に関する要望書を細川総理はじめ関係各方面に陳情 ・HE懇談会ハイビジョンとEDTV-IIに関するテレビ事業の将来展望と普及促進策につき要望書を郵政省に提出	・共同債権買取機構発足 ・総合経済対策 13兆2000億決定 ・緊急経済対策 6兆2000億決定 ・冷害で米緊急輸入	・EC12ヶ国の統合市場発足 ・マーストリヒト条約発効 ・ウルグアイランド最終協定案裁決
平成 6. 1. (1994) 1. 2. 3 2.15 3.10 4.15 5.26 5. 6. 6.15 7. 8. 1 8. 8. 9. 10. 10. 11.	「EIAJ取引情報化対応標準 1994版」公正取引委員会へ説明 " 完成 1994年版解説セミナー開催 東京 参加者237名 " 大阪 参加者87名 JIPDEC主催のEDIフォーラムで小野塚委員長がEIAJ - EDIの進捗状況を発表 EDI法規セミナー開催 東京 参加者245名 CALS勉強会 講師 NASDA 水田参事 委員会メンバーを中心に42名参加 EDI利用状況アンケート調査まとまる。ニュースレター第18号で公表 平成5年度業際EDI報告書完成 EDIセンター第7回総会開催 小野会長就任 (日本電気 (株) 常務取締役) JIPDEC国際委員会設置 榊原次長、委員に就任 EDIセンター事務所 第8東洋海事ビル移転 「新通信手順の検討報告書」まとまる 「EIAJ取引情報化対応標準 1994年版」の英語版完成 日米欧3極会議 (ミュンヘン) に参加 梅谷 (ソニー)、増田 (三菱電機)、有賀 (日本IBM)、榊原 平成6年度業際EDI補助金事業参加会社決定 日立製作所、日本電気、富士通3社による共同配送 (半導体関係) 村田製作所+日本ロジテム (一般電子部品) 日米欧電子業界のバーコード国際会議を東京で開催 EDICOM'94参加 (台北)	<b>EDIセンター第7年度</b> 会長 小野敏夫氏 日本電気 (株) 常務取締役 副会長 安藤嘉基氏 アルプス電気 (株) 取締役 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 小野塚英信氏 日本電気 (株) 支配人	・EIAJはじめの4団体で「エコライフ・フェア '94」に合同出展 ・経済企画庁景気懇談会に本会長はじめ業界代表が出席、電子電機産業の概要を説明 ・EIAJ、日本電機工業会加盟の10社で「(株) 日本環境認証機構 (JACO)」を設立 ・「マルチメディア時代における放送のあり方に関する懇談会」での審議経過が「衛星放送デジタル化、8年目99年メド」と新聞報道され、同懇談会に本会長名で意見書を提出	・総合経済対策 15兆2500億決定 ・自動車輸出の対米自主規制撤廃 ・関西空港開港	・NAFTA発効 ・APECボゴール宣言採決 ・メキシコ通貨危機

EIAJ - EDIの活動		EDIセンター (EDI推進センター) 運営体制	EIAJの動き	日本の動き	世界の動き
平成 (1995)	<p>7.2.9-10 JIPDEC、JEDIC (EDI推進協議会) 主催のEDIフォーラム'95で小野会長、小野塚委員長、下田副委員長がEDIセンター活動を報告</p> <p>2.27 法規WGのペーパーレスに関する対政府要請文書を下記の宛先へ提出 高度情報通信社会推進本部長、行政改革推進本部長、内閣総理大臣 村山富市殿 総務庁長官 山口鶴雄殿 国税庁長官 寺村信行殿</p> <p>3. 業際 (物流) EDIの3年間の委託事業が終了</p> <p>3. 「EDI取引導入ガイド」刊行</p> <p>4.13 国際EDIセミナー開催 東京 参加者136名</p> <p>4.19~28 日米欧3極会議シンガポール 西本 (富士通)、榊原参加</p> <p>5.15 EDIセミナー開催 東京 参加者185名</p> <p>5.23 " 大阪 参加者81名</p> <p>6.7 EDIセンター第8回総会開催 片岡会長 (アルプス電気 (株) 社長)、水嶋副会長兼委員長 (ソニー (株) 取締役) 就任</p> <p>7.5 企画WG発足</p> <p>7.18 JEDIC第4回総会で大賀EIAJ会長が副会長に就任</p> <p>9.6 請求、支払EDIトライアルWG発足</p> <p>9.9~22 日米欧3極会議オックスフォード 有賀 (日本IBM)、榊原参加</p> <p>10.30 EDICOM'95、アジアEDIFACTボード、EDIマレーシアがマレーシアで開催 榊原次長参加</p> <p>10.31 小野塚前委員長逝去</p> <p>11.16-17 日米欧電子業界のバーコード国際会議を東京で開催</p> <p>12.14 EDI経営者セミナー開催 参加者203名</p>	<p><b>EDIセンター第8年度</b> 会長 片岡政隆氏アルプス電気 (株) 社長 副会長 水嶋康雅氏ソニー (株) 取締役 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事</p> <p><b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 水嶋康雅氏 ソニー (株) 取締役</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神大震災地への救援活動及び「テレビ受信、家電製品電話相談センター」開設</li> <li>・テレビメーカ11社が郵政省に「ハイビジョン放送普及推進施策に係わる要望書」を提出</li> <li>・カーナビゲーションの安全啓発パンフレットを作成し、関連販売店に配布</li> <li>・CALS、Expo'95国際会議に参加</li> <li>・日米半導体協定延長に関する緊急会長会見開催、協定延長反対の見解表明</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪神淡路大震災</li> <li>・円対ドル79.75円</li> <li>・PL法施行</li> <li>・住専7社不良債権処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・WTO発足</li> <li>・米、ベトナム国交正常化</li> <li>・EU通貨、ユーロに決定</li> </ul>
平成 (1996)	<p>8.1. 平成7年度委託事業、業際EDIトライアルを実施</p> <p>2. EDIセンターにEIAJの電子メールが開通 連携指針策定のため通産省に安藤幹事 (アルプス電気 (株))、水嶋委員長 (ソニー (株)) を登録 EIAJ CALS連絡会議がスタート、EDIセンターもオブザーバーとして参加</p> <p>3.1 情報産業振興議員連盟にて水嶋委員長がEIAJ EDI普及状況を説明</p> <p>4.1 EDIセンター人事 池原由美子がEIAJに転出、EIAJより北崎和枝が就任</p> <p>4.11~18 榊原次長がJRTに参加 ブラジル</p> <p>6.4 EDIセンター第9回総会開催 水嶋会長 (ソニー (株) 取締役)、岩崎委員長 (ソニー (株)) が就任</p> <p>6. 「標準納品システム導入ガイド」発行</p> <p>7.17 EDI推進協議会 (JEDIC) 会長にソニー大賀会長が、同運営委員会委員長に水嶋EDIセンター会長が就任</p> <p>7.18 EDIセミナー開催 東京 参加者309名</p> <p>7.23 " 大阪 参加者109名</p> <p>7.30 請求支払WGが常設WGとして発足</p> <p>8.15 統一企業コード登録業務がオンライン化になる (登録、更新)</p> <p>9.8~18 JRT (ヘルシンキ) EDIFICE (ジュネーブ) に榊原次長参加</p> <p>10. 統一企業コード登録社数2,000社を越す</p> <p>10. JIPDEC、CII、BSR研究委員会に村上標準メッセージWG主査 (京セラ (株)) を派遣</p> <p>10.27~31 アジアEDIFACTボード (ニューデリー) に榊原次長参加</p> <p>11. 岩崎委員長、EIAJ、CALS / EC推進特別委員会に登録</p> <p>11.15 物流EDI推進委員会発足 島田物流WG主査 (日本電気 (株)) 種部事務局長が本委員会委員に、山本委員が専門委員会委員に参加</p> <p>11.25 JIPDECに「二次元コード研究委員会」発足、委員派遣を要請される</p> <p>12. EIAJ版EDIFACT規格書「PRICAT」完成</p>	<p><b>EDIセンター第9年度</b> 会長 水嶋康雅氏ソニー (株) 取締役 副会長 栗原本行氏TDK (株) 常務取締役 副会長 岩崎隆治氏 (社) EIAJ 常務理事</p> <p><b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 岩崎 健氏 ソニー (株) プロキュアメントセンター企画部統括部長</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「電子工業関係規格の標準化方針」決定</li> <li>・「電子機器CALS研究会」を設置し、活動を開始</li> <li>・オゾン層保護対策推進に関し尾島専務理事より半導体業界における対策状況を説明、代替物質について国としても取組んで欲しい旨要請</li> <li>・EIAJホームページ開設</li> <li>・'98エレショーでパーツカタログCD-ROMのデモを実施</li> <li>・通産省の「事業者による有害大気汚染物質の自主管理促進について」の指針に基づき、EIAJ、はじめ5団体にて電子、電機業界のガイドラインを作成、会員に広く周知</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大手17行記録的な赤字決算</li> <li>・東京、三菱銀行合併</li> <li>・日米半導体交渉合意</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NYダウ6000ドル台に</li> <li>・英BTと米2位の長距離電話会社MCI合併合意</li> </ul>

EIAJ - EDIの活動		EDIセンター (EDI推進センター) 運営体制	EIAJの動き	日本の動き	世界の動き
平成 9. 1. (1997) 1.~2. 2. 3.10 3.18 3.21 3.27 4.27~ 4. 5.19 5.23 5. 6. 4 6. 6 7. 7. 8. 1 8. 9. 9. 9.27~10.5 9.29 10.30 10. 11. 2~9 12. 1 12. 8 12.10 12.18	統一企業コード登録企業数2,200社を越す 平成8年度委託事業 請求支払トライアルを銀行経由で実施(11社参加) APECの国際EDIトライアルをソニー(株)に委託して実施 大賀EIAJ会長が電子商取引に関する通産大臣との懇談会にJEDIC会長として参加 富山電子機械工業会にて種部事務局長がEDIの進捗状況を説明 内藤事務局次長就任(日立より出向) 榊原事務局次長退職 EDICOM'97(シンガポール)に内藤次長参加 「EIAJ-EDI標準1997年版」完成(2Eバージョン)印刷2,500部 中小企業向け業務ソフト開発事業に参加 橋都電子デバイス登録センター所長がEDIセンターに現職のまま業務で出向 「EIAJ-EDI標準1997年版」解説セミナー開催 東京 参加者340名 大阪 参加者112名 統一企業コード登録企業数2,500社を越す EDIセンター第10回総会開催 岩谷会長(TDK(株)専務取締役)、松尾委員長((株)東芝)就任 中小企業向け業務ソフト開発事業をIPAから受託決定 物流EDI推進委員会でトラック事業に続き、倉庫業務のメッセージ案完成 「EIAJ-EDI標準1997年版 抜粋」発行 200部 EDIセンターホームページを開設 「電子業界の国際バーコード(1996-6-22ドラフト)」発行 200部 EIAJ会員(561社)を対象に「EDI導入実態調査」を実施 業務運用WG委員を募集 標準メッセージWGのもとに設置 JRT(米国アナハイム)に内藤次長参加 中小企業WG発足(IPAからの補助金事業を担当)、会長直轄の有限WG 業務運用WGスタート、主査は松村氏(松下電器(株)) 英語版「EIAJ-EDI Standard 1997」刊行 ASEE(スリランカ)に内藤次長参加 企画WGにて新製品情報のオンライン検索トライアルを実施 参加企業9社 平成9年度請求・支払EDI委託事業契約をCIIと締結 9月に実施した請求・支払EDI委託事業契約をCIIと締結 「中小企業EDI研究会」発足	<b>EDIセンター第10年度</b> 会長 岩谷貞夫氏 TDK(株)専務取締役 副会長 武田欣一氏(株)東芝資材部長 副会長 岩崎隆治氏(社)EIAJ常務理事  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 松尾全治氏(株)東芝 資材部資材企画グループ長	・郵政省の「BS-4後発機検討会報告」に関するEIAJ見解発表 ・「世界半導体会議(WSC)を日米欧韓の業界団体で開催 ・国際統一原産地規制に関する日米業界会談(東京) ・EIAJはじめ5団体で「有害大気汚染物質に関する自主管理計画」を策定 ・電子、情報、通信関連産業の共通課題について連絡、協議する場として「電子・情報・通信関連団体連絡協議会」を設立 ・DVDの普及促進の一環としてエレショーでプレーヤ展示、パンフレットの配布 ・EIAJはじめ5団体で「電機、電子業界におけるPRTR(環境中への有害物質排出量移動量)を報告し公表する制度」のとりまとめ	・消費税5%スタート改正為替法成立(98年4月施行) ・持株会社解禁	・NYダウ7000ドル台(2月) ・香港返還 ・NYダウ8000ドル台(7月) ・東南アジア通貨危機
平成 10. 2. 6 (1998) 3. 3. 8~15 3. 4. 1 4. 4.24~5. 4 5.20 5.28 6.10 6.	統一企業コード登録企業数3,000社に達成 バーコードWG主査 木村氏((株)東芝)の海外転勤で和田氏(松下電器(株))へ交代 APEC/TEL国際会議に内藤次長参加 「インターネットEDI導入ガイド」を技術WGで完成、発行 中小企業向け業務ソフト開発事業担当、橋都氏から鈴木氏(電子デバイス登録センター所長)が業務に変更 「EIAJ-EDI標準1997年版 追補版」発行、国内取引での外貨決済対応標準メッセージWGが担当 「標準納品書システム導入ガイド」を改訂し発行 納品書レスWGが担当 JRT(マイアミ)に内藤次長が参加 EDIセミナー開催外貨決済、標準納品書、標準納品書活用事例、バーコードの動向 東京 参加者216名 大阪 参加者80名 EDIセンター第11回総会開催 北村会長((株)東芝常務取締役)、松尾委員長((株)東芝)就任 EDIFICE国際会議にバーコードWG 和田主査参加	<b>EDIセンター第11年度</b> 会長 北村 守氏(株)東芝常務取締役 副会長 村田恒夫氏(株)村田製作所専務取締役 副会長 岩崎隆治氏(社)EIAJ常務理事  <b>情報化対応運営委員会</b> 委員長 松尾全治氏(株)東芝 資材部資材企画グループ長			

## EIAJ-EDI センター (EDI推進センター) (時代のニーズに)

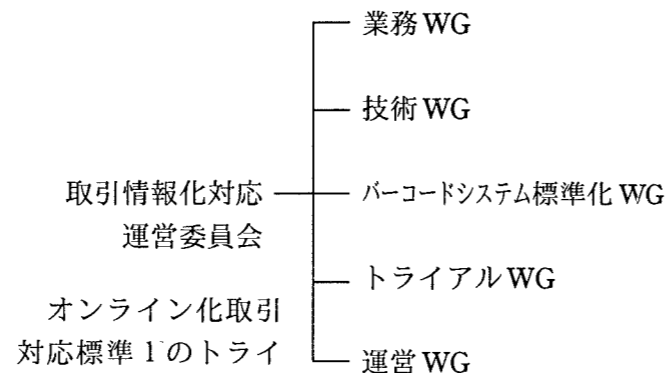
EIAJ オンライン化取引対応委員会  
1987年(昭和62年)4月  
オンライン化取引対応標準1の完成時



多端末現象、複数のビジネスプロトコル、通信プロトコルを回避するため合意可能な多くの新しいルールが必要である。そのために新しいルールを標準化し、真に役立つ業界レベルの情報化を進めた。

EIAJのみならず我国のEDI標準の原形となる標準の制定である。

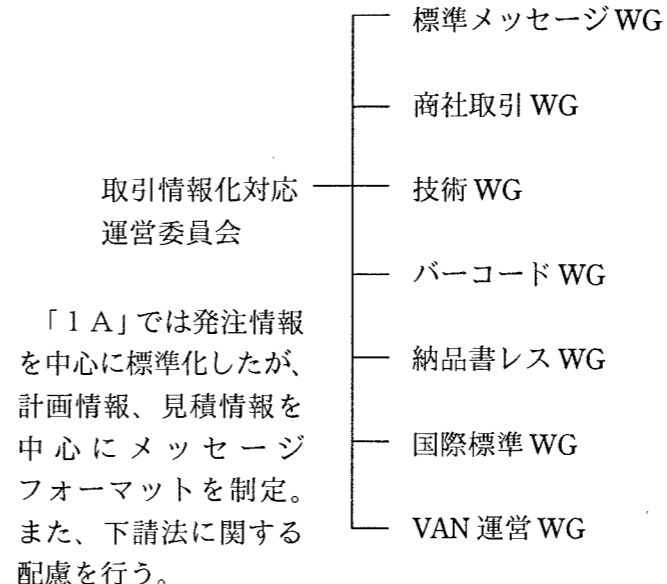
EDI推進センター  
1989年(平成元年)5月  
EIAJ取引情報化対応標準1Aの完成時



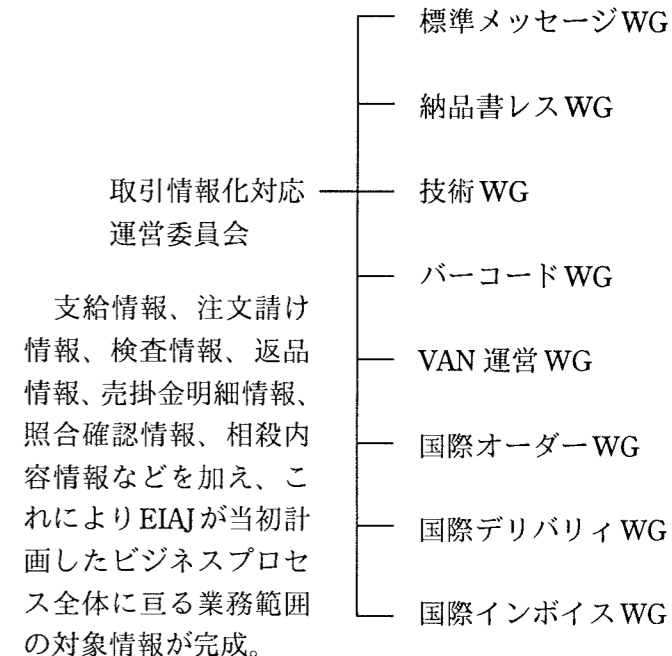
オンライン化取引対応標準1のトライアルを実施した結果、標準は有効であり、トライアル結果をもとに修正を加え、より利用性の高い標準とした。

## の委員会組織の変遷と標準規格書の内容 沿った組織と内容)

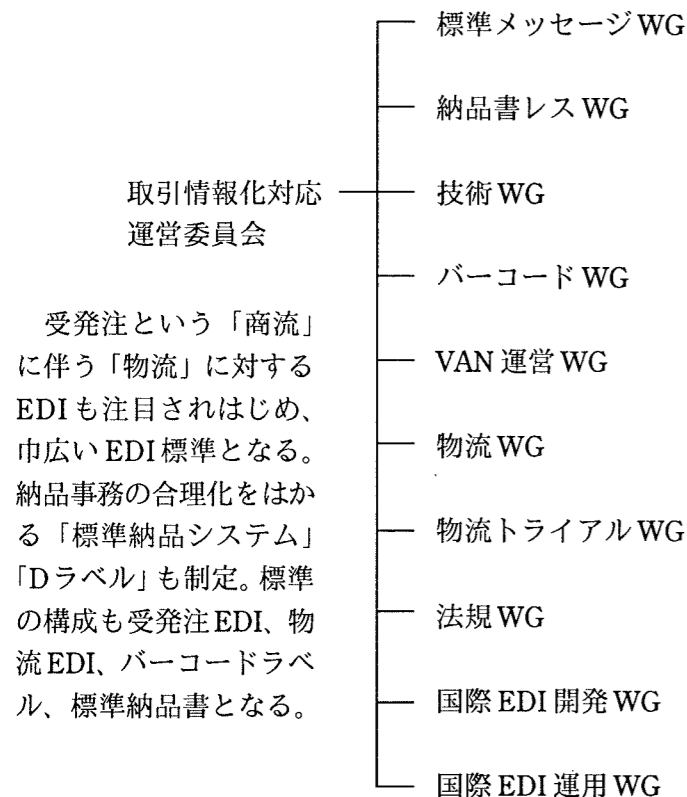
EDI推進センター  
1990年(平成2年)5月  
EIAJ取引情報化対応標準1Aの完成時



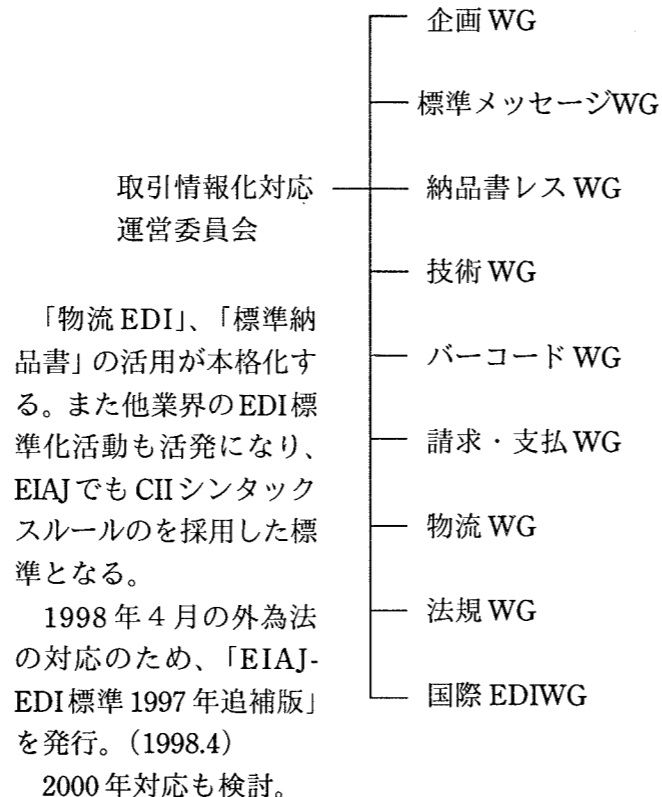
EDI推進センター  
1991年(平成3年)6月  
EIAJ取引情報化対応標準1Cの完成時



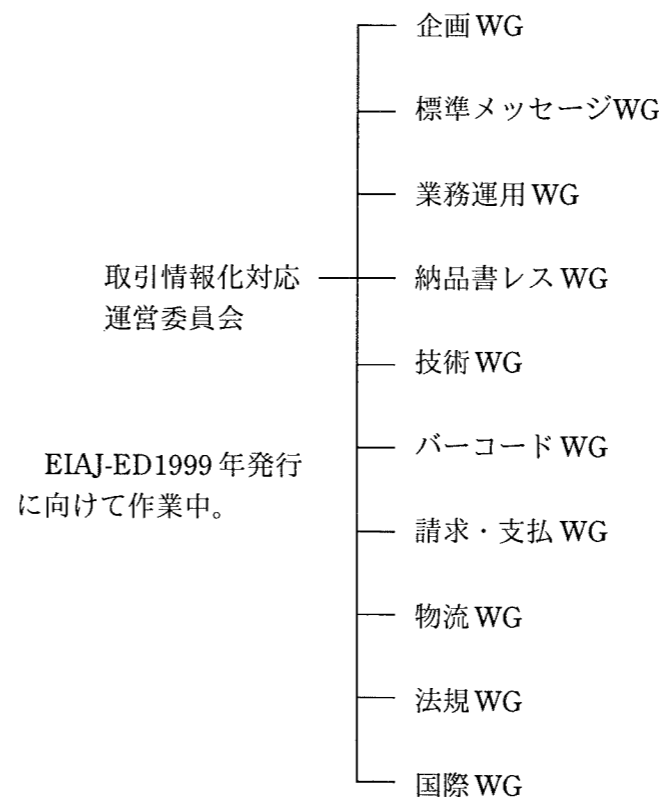
EDIセンター  
1994年(平成6年)1月  
EIAJ取引情報化対応標準1994年版の完成時



EDIセンター  
1997年(平成9年)4月  
EIAJ-EDI標準1997年版の完成時



EDIセンター  
1998年(平成10年)8月現在



### 現在頒布中の標準類

書籍名	
EIAJ	EDI標準1997年版
EIAJ	EDI標準1997年版(追補)
EIAJ	EDI標準1997年版(抜粋)
	EDI取引導入ガイド
	標準納品システム導入ガイド
	EDI取引における関連法規の調査研究
	EDIに関する調査研究報告書-I 新段階のEDI
	EDIに関する調査研究開発報告書-II 電子機器業界
	業務EDIパイロットモデルの調査研究開発報告書-III
	業務EDIパイロットモデルの調査研究開発報告書-IV
	電子業界の国際バーコード
EIAJ-EDI Standard 1997	ORDERS (注文メッセージ)
	DESADV (出荷通知メッセージ)
	INVOIC (支払請求メッセージ)(二版)
	ORDRSP (注文請メッセージ)
	PRICAT (価格/販売メッセージ)
	ORDCHG (注文変更メッセージ)
	DELFOR (所要量計画メッセージ)
	DELJIT (納入指示メッセージ)
	INVOIC (支払請求メッセージ)(三版)
	パソコン通信によるEDI利用について
	インターネットEDI導入ガイド

**EIA**

**EDI**